

【記載例】

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条
第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

松山市長様

住所 松山市〇〇町〇丁目〇番地〇号
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇
名称
氏名 〇〇〇〇
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法
第2条第31項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいの
で、下記のとおり申請します。

記

特定創業支援等事業の支援を
受ける必要があります。

1 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

内容：〇〇〇〇セミナーをすべて受講し、創業に必要な知識を習得

期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

〇〇〇〇

・本店所在地

松山市〇〇町〇丁目〇番地〇号

※「商号（屋号）」「本店所在地」
「資本額」について、決定してい
ない場合は空欄でかまいません。

3 設立しようとする会社の資本額 〇,〇〇〇万円（会社の場合）

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

業種：〇〇業

内容：〇〇の販売

5 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

松（ふ経）第 号

証明日 令和 年 月 日

松山市長 野志 克仁 印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。